

平成30年度第3回地球温暖化対策の検討に関する専門委員会 議事概要

日時 平成31年3月20日(水) 13:30~15:35
場所 さいたま共済会館6階 第1ホール
出席者 畠山座長、秋元委員、大久保委員、織田委員、久保田委員、高口委員、
田中委員、福島委員、八木田委員、山川委員 (以上10名)

1 開会

2 環境部長あいさつ

- ・昨年12月にポーランドで行われたCOP24においてパリ協定の実施方針が採択され、2020年からの温室効果ガス削減対策が本格的に動き出そうとしているところである。
- ・本県としても、地球温暖化対策実行計画の見直しをしっかりと行って、2030年に向けた温暖化対策を推進していかなくてはならないという思いを強くした。
- ・昨年12月1日に気候変動適応法が施行になり、温暖化による影響を最小限にしていこうという動きが本格化している。
- ・法では、地方自治体に対して、地域における気候変動の情報収集・分析・提供などを行う拠点の設置を求めており、埼玉県では全国に先駆けて、12月1日に環境科学国際センターに地域気候変動適応センターを設置したところである。
- ・4月以降、温暖化による影響の事例などをインターネット等で県民や事業者にも周知していく。
- ・また、環境科学国際センターは2020年に開館20周年を予定しており、展示館のリニューアルや民間企業との連携強化などにより、皆様にとって役に立つ施設にしていきたい。
- ・本日は、引き続き2030年度を目標年度とした地球温暖化対策実行計画の見直しについて、ご議論をいただく内容となっている。
- ・委員の皆様には、それぞれの立場から忌憚のないご意見をいただくようお願い申し上げます。

3 議事

(1) 削減目標について

◇事務局 資料のうち、スライド2~23を用いて説明。

【委員からの主な意見】

- 再生可能エネルギーの導入はどのように削減量を評価しているのか。
→(事務局) 電力排出係数の改善に寄与するものであり、供給源対策として計上している。
- ZEHなど、再生可能エネルギーに関する施策も積み上げた方がよい。
- 市町村に対して県はどのように働き掛けをしているのか。
→(事務局) 市町村ごとの温室効果ガスの排出量の算定や実行計画策定に関する支援、担当者会議の開催を行っている。また、市町村の大規模な事業所に対しては民間の事業所と同様に排出削減を求めている。

- 県が独自に行っている対策については、削減量を上積みして計上する必要があるのではないか。
- 市町村の実行計画も削減量積み上げの参考とすべきではないか。
- 県が行った施策を評価する仕組みが必要。
- 過去に行った事業やその経費について計上する必要があるのではないか。
- 国の対策の積み上げに捉われず、県の施策を考える必要がある。

(2) 次期計画について

◇事務局 資料のうち、スライド24～44を用いて説明。

【委員からの主な意見】

- パリ協定の前後では世界が変わっている。パリ協定とSDGsは文言として入れていただきたい。
- 2030年目標なので、2030年の本県の目指す姿をどう作るかについて検討いただきたい。その際、適応はこれから重要な課題になるので是非入れた方がよい。
- 新しい社会に向けたシナリオ（目標との間をつなぐ道筋）について検討いただければ、県民へのメッセージが伝わりやすくなる。
- 目指すべき将来像の中に、必ずしも今の計画の議論の中で言われている内容がカバーされていない。コンパクトシティの観点やレジリエンス、適応計画に関する観点というのが全く欠けており、目指すべき将来像に入れるべきである。
- 目指すべき将来像に人がいることが感じられない。例えばまちづくりやコミュニティーづくりの内容が読めるようにしたらよいのではないか。
- 計画タイトルのストップ温暖化というのは少し危機感が足りないという印象が伝わるので、これを変えるということが一つのメッセージとなる。別の名前にした方がよいのではないか。
- これからの社会は異常気象も起きるが、平生の気象条件が変わってくる時代であり、生態系、まちの姿、住宅のつくり方などが変わってくる。2030年に向けて、気象条件の変化というのは社会に大きなインパクトが出る。
- 実行計画の中で地域適応計画を策定することについては賛成である。可能であれば、適応施策の指標もセットする必要があるのではないか。
- 適応策は、緩和策に比べると一般の市民の意識が薄いですが、CO₂の放出をゼロにしても温暖化や気候変動は進む。緩和策を進めながら適応策についても十分検討していかないといけない状況である。
- 適応策は行政が中心となって行うものが多く、県民にとって自分たちとは関係がないところでやってもらうことというイメージで捉えられがち。県民として自ら関わるものであるということがちゃんと伝わるような内容にする必要がある。
- 県政サポーターアンケートの実施に当たり、普及啓発の一環として2030年目標について知らせる機会としても使ってほしい。
- 県民は、大規模災害が温暖化の影響によるものであるということを忘れているところもある。SDGsの視点で、家庭でできること、暮らし方の省エネや持続可能なエコライフの推進を進めていただきたい。

- 施策指標については、施策がどれだけCO₂の削減につながるかをフォローしていかないといけない。指標が削減目標と連動しているという構造を意識して考えていただきたい。
- 緩和策は非常に大事なことであり、緩和策をまずしっかりと県民の方々にやっていただくということが重要ではないか。
- 省エネは我慢だというのではなく、私たちの暮らしを安全・安心で質の高いものに変えていくのが気候変動対策であるということをしっかりと県で打ち出していただきたい。
- 温暖化対策・気候変動対策や、低炭素・脱炭素などの表現は、考え方を整理して統一していただいた方がよい。
- 例えば埼玉版RE100など、中小企業が参加しやすいレベルの目標を作り、県としてのビジョンを出していただければ、企業にも張り合いが出て、経済的にも活性化させていく仕組みになる。
- これからはスマートシティのように、高度化してネットワークになってくる時代を迎える。次世代自動車、EVというモノだけではなくて、シェアリングなどコトづくりも視角に入れて、県から発信できれば面白い。
- 削減対策の費用対効果が重要。施策展開のインプットに対してアウトプットどのくらいあったかといったものをアピールした方がよい。
- 快適な生活を損なわない範囲での取組ということでいくと、スマートシティやスマートグリッドといった話になる。関東圏の中で、埼玉県は温暖化の影響が一番大きいと考えられるので、スマートな埼玉などといった、埼玉の特色を意識した計画、目標、指標にしていくことが必要。

4 閉会

以上